2019年度 第8回 理事会議事録

2020年 2月 13日

一般社団法人 全国鐵構工業協会

2019年度 第8回理事会議事録

- 1. 日 時 2020年 2月13日 (木) 13:55~:16:40
- 2.場 所 全国鐵構工業協会 第1会議室
- 3. 構成員 16名
- 4. 出席構成員 16名 (別紙 出席者名簿参照)
- 5. 議事次第
 - (1) 開会の辞
 - (2) 定足数確認報告(定款第36条)
 - (3) 会長挨拶
 - (4) 前回理事会の議事録確認
 - (5) 議案の審議
 - 1) 第1号議案 2020年度 鉄骨技術研究開発助成対象案件承認の件
 - (6) 報告事項
 - 1) 2020 年度予算編成の前提・考え方について
 - 2)「働き方改革」統一目標の周知状況報告
 - 3) NDI-UT (レベル1) 基礎講座(試験対策講習)の実施報告
 - 4)「鉄工技能士」に係る特記変更検討について
 - 5) 委員会等報告 ①運営委員会
 - ②技術委員会
 - ③教育·人材育成委員会
 - 6) その他 ①報道機関等に対する情報管理について
 - ②賛助会員新規加入希望への対応について
 - ③溶接協会からの協力要請について
 - ④クレーン免許に関するクレーン協会との打合せ報告
 - (7) その他の事項
 - 1) 構成員登録状況
 - 2) 着工面積と推計鉄骨需要量
 - 3) 主要会議日程
 - 4) 支部報告
 - (8) 閉会の辞

6. 議事要旨

(1) 開会の辞

進行役の辰巳専務理事より開会する旨が告げられた。

(2) 定足数確認報告

辰巳専務理事より、本理事会は、全理事 16 名が出席されており、定款第 36 条(理事会の定足数)に基づく成立要件となる定足数が満たされている旨、報告された。

(3) 会長挨拶

米森会長より「新型コロナウィルスの、景気への影響、とりわけ建築需要への影響が懸念され、しっかり注視しておくことが必要である。」との挨拶があった。

(4) 前回理事会議事録の確認

辰巳専務理事が要点を読み上げ、確認、了承された。

(5) 議案の審議

1) 第1号議案: 2020年度 鉄骨技術研究開発助成対象案件承認の件

2020年度 鉄骨技術研究開発助成の応募案件に関して、東京鉄構工業協同組合が応募した「溶接部の自主検査におけるフェーズドアレー超音波探傷法による溶接部の検査の活用法について(建築鉄骨のT継手とコラム角部の溶接接合部の比較検証)」の概要、及び2月4日に開催された選考委員会における審査の結果、本案は助成対象として採択されたことが議案書[理19-8-議1]<別紙>にそって、高野技術部長より報告され、異議なく承認された。

(説明に使用された〈別紙〉は、「関係者外秘」事項が記載されているため回収され、 別途、選考結果のみ記載された書面が配布された)

(6) 報告事項

1) 2020 年度予算編成の前提・考え方について

2020 年度予算編成作業にあたり、前提となる考え方、基本方針等が、議案書[理 19-8-報 1] (p4) にそって事務局から説明され、了承された。

2)「働き方改革」統一目標の周知状況報告

第7回理事会(1月17日開催)及び同日開催された全国理事長会において説明された、働き方改革実施に向けた当協会の統一目標(現場作業については4週6休く原則として第2、第4土曜日は休み>とする)を関係先に周知するための具体策について、既にその内容を各県組合事務局宛てに通知したこと、日本建設業連合会及び全国建設業協会各本部に対して行った説明を地方の中小ゼネコンの業界団体である(一社)全国中小建設業協会の本部に対しても実施するよう、広島県組合より要請があり、事務局が同協会本部を訪問して説明する予定であることが、平井総務部長より口頭で報告された。

また、各県においてゼネコン等関係先に周知する際の書面に米森会長の公印が

求められる場合には、「公印省略」の文言を記載する方法もあることが村山会長より補足された。

3) NDI-UT(レベル 1) 基礎講座(試験対策講習)の実施報告

NDI-UT(レバル1)資格取得促進のため、当協会が費用の大部分を負担し、格安受講料で実施した試験対策講習会の実施結果、受講者内訳、収支結果が、議案書[理19-8-報3](p5-6)にそって、高野技術部長より報告された。

4)「鉄工技能士」に係る特記変更検討について

工事発注の際、特記仕様書に記載される「鉄工技能士」に係る特記に関し、高野技術部長より口頭で以下のとおり説明された。

- ・「鉄工技能士」の配置を特記仕様書の条件に付する工事が度々見られ、その際には、「国交大臣認定工場は、認定の要件となる資格者を配置しているため『鉄工技能士の配置は不要であると考える』」旨の、当協会としての見解書を都度提示して対応している。
- ・昨年、愛知県組合が公明党愛知県連に「設計図書の特記仕様書(鉄骨工事)に「1級鉄工技能士現場常駐」の不記載要望」を提出したところ、この要望が国交省に伝わった模様で、国交省大臣官房官庁営繕部より高野部長宛て電話連絡があり、背景、実態等の説明を求められた。
- ・大橋事務局長、高野技術部長が官庁営繕部を訪問し、背景、実態等を説明のうえ、今後の対応について協議の結果、「国交省が発注する工事については、当協会の要望に沿うよう、特記の表現の変更可否について検討する」との回答を得られた。
- ・確約を得た訳ではないが、国交省発注物件については当協会の要望が実現する 可能性が出てきた。ただし、実現した場合でも、地方自治体等国交省以外の発 注物件はこの限りではない。

5) 委員会等報告

運営委員会

「決算書の読み方」をテーマとするDVD等で配布する映像教材に関し、現在、編集作業中で、基礎となる講義を1月28日に開催し、この際に収録した映像を今後加工して教材を作成する予定であることが、大島委員長より口頭で報告された。

また、昨年11月に実施した、構成員業績調査の結果の概略内容が、速報として別途配布資料[理19-8-報5①]にそって平井総務部長より報告された。

② 技術委員会

「標準見積条件書」及び「工程進捗状況確認書」の成果品サンプルが提示され、 併せて、神崎委員長及び高野技術部長により、プロジェクターを用いて利用方 法の概略説明が行われた。 引続き、構成員への周知を徹底するため、支部単位で技術委員が講師となって支部内各県1名の講師養成のための説明会を開催(3~4月)、その後この説明会の受講者が講師となって各県で説明会を開催する(5月)案が、議案書[理19-8-報5②](p7)にそって神崎委員長より説明された。本案に対して、各県で開催する説明会については、他のテーマと抱き合わせで実施するなど効率性を高める方法を工夫するよう米森会長より指示があり、具体的方法は別途検討することとした。

③ 教育·人材育成委員会

完成間近の「新人教育用マニュアル」の全編が、紙ベースで提示されるとともに、プロジェクターを用いて高橋委員長により紹介された。

今年度中に完成させ、全編を収録したCD版1枚を各県組合宛てに配布し、希望する構成員に対しては組合でコピーのうえ配布していただく予定であることが高野技術部長より説明された。

また、本マニュアルを利用できることは、構成員のメリットであることを明確にするため、構成員以外の各県組合員には配布しないこと、さらに、構成員以外の利用を抑止するため「利用は構成員限りである」旨の注意書きと、マニュアル内で使用されているイラストの転載は禁じる旨の注意書きを挿入することとした。

6) その他

① 報道機関等に対する情報管理について

第7回理事会(1月17日開催)の「賛助会員の新規入会承認の件」の審議の中で、報道記事において不適切な内容・表現で報道されることがないよう情報管理を行うべきであるとの意見が出たことを受け三役会で協議した対応案が、辰巳専務理事より以下のとおり報告された。

・支部会で出た話の受け止め方は記者により異なるものであり、記事化の可否 判断、文章表現等が当協会の意に反するものになることは抑止できない。し たがって、支部会への同席取材は認めないことを原則としたい。

本案に関し協議の結果、以下のとおり対応することが確認された。

・同席取材禁止を強制することはできないので、各支部の自主判断に委ねること とするが、同席取材を認める場合でも、記事化の差し止め、文章表現に対する 要望などにより、不適切な記事になることを抑止することを条件とする。

② 替助会員新規加入希望への対応について

第7回理事会(1月17日開催)における、小野建㈱の賛助会員入会希望に関する審議での確認事項に基づき同社の担当者と面談した結果が、辰巳専務理事より以下のとおり報告された。

- ・1月30日に、小野建㈱東京支店建材部小野課長から聴取した。
- ・同社の鉄骨工事の売上は 250 億円/年。入会趣旨は、首都圏、東日本での知

名度を高めることで、本社の指示である。

- ・鉄骨工事の営業体制は、各支店が権限を持って活動しており、本社には営業 統括組織がない。
- ・当社は、全構協定款で規定している賛助会員の要件は満たしており、協会の 目的に賛同し、事業に協力する所存である。

本社の鉄骨営業責任者から直接話を伺うため、2月19日に本社から小野・代表取締役専務が来訪いただくこととなっており、この際、本社で統括機能を担うことを求める予定であることが大橋事務局長より補足された。

小野専務との面談をふまえて、3月18日開催予定の第9回理事会において 審議するので、前回理事会時点で支部意見が未聴取であった支部についてはそれまでに支部意見を整理しておくことが確認された。

③ 溶接協会からの協力要請について

厚生労働省が入札公募している「就職氷河期世代の方向けの短期資格等習得コース事業」に、日本溶接協会が応札する予定であり、応札文書に「建築鉄骨の業界団体」という表現を用いるなど、当協会の協力を想定した計画とすることについて、同協会より協力要請があることが別途配布資料[理 追加資料 1]にそって辰巳専務理事より説明され、協力要請に応じることが了承された。

④ クレーン免許に関するクレーン協会との打合せ報告

無線操作式クレーンの実作業と実技試験内容がかい離していることをふまえ、 無線操作式クレーン限定免許の新設等 改善に向けた陳情活動を、クレーン協 会が主導して実施するよう同協会に要請した際の打合せ概要が、別途配布資料 「理 追加資料 2]にそって村山副会長より報告された。

協議の結果、本報告内容を各支部に伝えたうえで、今後の対応を検討することとした。

(7) その他の事項

1) 構成員登録状況

2020年2月7日時点の構成員数は、2,215社で前回報告時より1社減少したこと等が、議案書[理19-8-他1]により事務局から報告された。

2) 着工面積と推計鉄骨需要量

12月の鉄骨推計需要は約40.8万トン(前年同月比+2.0%)であることが、議案書[理19-8-他2]により事務局から報告された。

3) 主要会議日程

議案書「理19-8-他3]により配布され、説明は省略された。

4) 支部報告

[北海道]

- ・1 月の積算量は、13,200 トンで、平年比 130%、前年比 168%であったが、昨年は最近 20 年で下から 3 番目の少なさであったので、決して多いレベルではない。
- ・見積物件数は減少しているが、手持工事量は潤沢であり、Mグレードファブも 含め秋までの仕事は確保している。
- ・価格は、弱含み感はあるが概ね維持できている。
- ・日本ハムファイターズのボールパークの鉄骨製作は、地元 4 社で商談が進んでいるが、一部は韓国も商談対象になっている模様である。

[東北]

- ・見積物件数は、各県とも減少しているが、手持工事量は多く、価格も維持されている。
- ・2月5日に東北地整との意見交換会を実施し、「主任技術者の専任と配置要件の 見直し」等2件の要望に関して意見交換を行った。働き方改革関連の全構協統 一目標(現場作業の4週6休)についてもPRした。
- ・昨年の水害に対していただいた見舞金については、宮城、福島両県組合を通じて被災構成員に分配済で、各社から謝意が届いた。

[関東]

- ・関東も、水害に際しては見舞金をいただき、お礼申し上げます。
- ・ほとんどの県で見積件数が減少している。
- ・栃木県で木造化の促進活動が進められているが、同様の動きが群馬県でも現れている。
- ・一方で、国土強靭化の一環で、土木だけでなく建築に関しての取組み推進のため、日本製鉄・日本鉄鋼連盟(鋼構造化推進委員)と県を訪問し、主に耐震・免震関連の製品・技術についてPRした。

[北陸]

- ・仕事量は減少しているが、一時的なこととして受け止めており、各社とも焦る ことなく冷静に対応している。
- ・来年の秋までの発注予定物件は見えているとの情報もあり、その前に値崩れすることがないようにしたい。
- ·3 月 24 日に支部会を開催する予定である。

[中部]

- ・前回報告時と同様の状況で、見積件数は減少している。
- ・一方で、夏以降発注が増えるとの情報があり、それまでの我慢が大事であることを各社とも自覚しており、価格も維持されている。
- ・高力ボルトの需給ひっ迫状況は改善しつつある。

[近畿]

- ・稼働率は低下傾向で、一服感がみられる。
- ・しかし、先々の発注予定物件がみえており、手持工事量も確保されていること から、各社とも冷静で価格も維持されている。
- ・働き方改革関連の全構協統一目標(現場作業の4週6休)について、京都内では 業界内の周知が進み、これから客先等に説明する。次回支部会は3月24日で あるので、各県組合に対しては3月中旬までには県内周知を行うよう依頼して ある。

[中国]

- ・山積みは低くなっているが、先々の需要が見えているため各社に焦りはない。
- ・ファブ間で仕事を融通することでお互いに仕事の山谷を平準化する姿勢が浸透してきたと感じている。
- ・働き方改革関連の全構協統一目標の関係先への説明は、来週から本格的に実施する予定である。
- ・広島市の新サッカー場の建設が近日中に着工する。

[四国]

- ・見積物件数は減少しており、手持工事量もR、J では $1\sim2$ ヵ月分程度まで落ち込んでいる。
- ・2020年度の発注予定物件はほとんど見られず、苦境の年になりそうな様相である。

[九州]

- ・見積物件数は少なくHグレードファブは6月頃まで稼働率100%を維持できそうだが、Mの一部では手すき状態になっている。
- ・ただ、焦りはみられず、価格維持に努めている。
- ・新型コロナウィルスの影響で、観光産業、造船、自動車への影響が深刻化しており、設備投資の下方修正の懸念もある。

(8) 閉会の辞

以上をもって、審議事項、報告事項、その他の事項等、予定された全ての事項が終了したので、議長は閉会を宣し散会した。

以上

(別 紙)

出席者名簿

会	長	米	森	昭	夫
副分	会 長	村	Щ	功	
J.	I	永	井	毅	
J.	I	高	橋	伸	和
専務理事		辰	巳	功	
常務理事		大	橋	利	勝
理	事	中	村	泰	男
J.	I	渡	辺	勝	
J.	I	大	竹	良	明
J.	I	西	村	仁	
J.	ı	大	島	嗣	雄
J.	I	伊	藤	佳	治
J.	I	Щ	本	泰	徳
J.	I	井	原	常	裕
J.	I	神	崎	隆	_
II.		齊	藤	具	
監	事	村	上	眞	樹
J.	ı	野	田	博	文

理事総数16名うち出席者16名監事総数2名うち出席者2名